様式第１－１

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

郵便番号　（〒　　　－　　　　）

住　　　所

氏　　　名※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※2023年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）交付申請書

　２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）の交付を受けたいので、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）交付要領第７条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。また、下記の誓約が虚偽であり又はこれに反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てないことを誓約します。

記

|  |
| --- |
|  |

１　事業名

　（事業内容を的確に表現し、

　　 簡潔（30字程度）に

　　 記載してください。）

|  |
| --- |
| 円 |

２　補助金交付申請額

　（様式第１－３　６資金計画

(1)補助金交付申請額を記載

してください）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日 |

３　事業完了予定年月日

（2024年１月31日までの日

を記載してください。）

４　誓約

1. 私又は設立される法人の役員が愛知県暴力団排除条例（平成22年10月15日愛知県条例第34号）に規定する暴力団又は暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有する者ではなく、今後においてもその者と関係を持つ意思がないことを確約します。また、私又は設立される法人の役員が愛知県暴力団排除条例（平成22年10月15日愛知県条例第34号）に規定する暴力団又は暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有する者との関係の有無について、様式第１－２の確認書の提出をもって確認されることを承諾します。

　　②　 私（当社）は現在、訴訟や法令順守上の問題を抱えていないことを確約します。

５　愛知県への申請内容の提供に係る同意

　　本申請を行うことで、申請内容を愛知県へ情報提供することを承諾します。

（創業等に関する支援施策等について愛知県から情報提供される場合がございます。）

（添付資料）

・　あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）申請者及び法人の役員の確認書（様式第１－２）

・　あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）事業計画書（様式第１－３）

・　住民票（申請日以前３か月以内に発行されたもの（原本１部）

・　納税証明書等、住民税の滞納がないことの証明書（令和５年度分（令和４年所得分））（原本１部）

（必要に応じて添付）

・　開業届の写し（既に個人事業主として開業済の場合、税務署に提出したもの）（コピー１部）

* 履歴事項全部証明書（既に法人設立済の場合）（原本１部）

・　当補助金に申請をする以外の法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項全部証明書（申請日以前３ヶ月以内に発行されたもの）（原本１部）

様式第１－２

年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

郵便番号　（〒　　　－　　　　）

住　　　所

氏　　　名※

　　　　※2023年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

　　　　　※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

申請者及び法人の役員の確認書

あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る申請者及び法人の役員等の内容については下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者  代表者  に〇印 | 役職名 | フリガナ  氏　名 | 生年月日  （和暦） | 性別 | 住　　所  （※個人の住所を省略せず住民票のとおり記載してください。） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式第１－３

あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）事業計画書

１　申請区分（いずれかに〇）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 起業（新たに起業する場合） |
|  | 事業承継 |
|  | 第二創業 |

２　申請者の概要等

（１）申請時の状況（いずれかに〇）

【１】新たに起業する場合

|  |  |
| --- | --- |
|  | 個人 |
|  | 個人事業主（2023年4月1日以降、申請時までに開業届出済の方） |
|  | 法人の代表者（2023年4月1日以降、申請時までに法人設立済の方） |

【２】事業承継又は第二創業する場合

※2023年4月1日以降、2024年１月31日までの日を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業承継日又は  第二創業日(予定日) | 年　　月　　日 |

　（２）申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名又は屋号 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表者名又は個人氏名 |  |
| 郵便番号 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号（固定） |  |
| 電話番号（携帯） |  |
| メールアドレス |  |
| Webページアドレス |  |

　（３）連絡担当者（上記（２）申請者と同一の場合は空欄）

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者氏名 |  |
| 郵便番号 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号（固定） |  |
| 電話番号（携帯） |  |
| メールアドレス |  |

　（４）事業形態

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施地（予定） |  |
| 開業・法人設立日（予定） | 年　　月　　日  ※2023年4月1日以降、2024年１月31日までの日を記載してください。 |
| 法人名又は屋号（予定） |  |
| 日本標準産業分類による業種分類（中分類） |  |
| 資本金又は出資金 |  |
| 株主又は出資者数 |  |
| 従業員数・役員数 | 合計：　　　名  （内訳）役　 員：　　　名  　　　　（うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：　名）  　　　　従　業　員：　　　名  　　　　ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　　　名 |

３　事業内容

　（事業全体について、詳しくわかりやすいように記載してください。）

【１】新たに起業する場合

|  |
| --- |
| （１）事業の概要（事業全体について、詳しくわかりやすく記載してください。） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （２）愛知県における地域の課題（※１）の解決を目指す社会的事業の内容（※２）  　　　　※１　愛知県が地域の課題としている分野（当事業で解決を目指すものに〇）   |  |  | | --- | --- | |  | 生活の安心・安全 | |  | 生活の利便性向上 | |  | 子育て支援 | |  | 観光、まちづくり推進そのほか地域の魅力向上 | |  | 環境、エネルギー | |  | 健康、医療 | |  | その他地域の課題と認められるもの |   　　　　※２　記載の中に、以下の３点を必ず含めてください。   |  |  | | --- | --- | | １ | 地域が抱える課題の解決に資する視点 | | ２ | 事業の継続性 | | ３ | 県内において量的な必要性がある点 | |
| （３）新技術等（デジタル技術の活用は必須）の説明及び活用方法 |

|  |
| --- |
| （４）上記（３）による新市場の開拓・高成長を目指す方法（※３）  ※３　記載の中に、事業における成長性と新規性についての２点を必ず含めてください |

|  |
| --- |
| （５）市場規模やニーズ開拓の見通し |

|  |
| --- |
| （６）将来における展望 |

|  |
| --- |
| （７）本事業の動機・きっかけ |

|  |
| --- |
| （８）本事業の知識、経験、人脈、熱意 |

３　事業内容

　（事業全体について、詳しくわかりやすいように記載してください。）

【２】事業承継又は第二創業する場合

|  |
| --- |
| （１）事業承継又は第二創業により実施する本事業が、Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野であることを含めて、事業全体について、詳しくわかりやすく記載してください。  （※Society5.0…AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等の先端技術を産業や生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会） |

|  |
| --- |
| （２）ア　事業承継の場合  被承継者と承継者の関係性、被承継者の法人名、代表者名を明確に記載してください。 |
| イ　第二創業の場合  既存事業と本事業との違い・関係性を明確に記載してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （３）愛知県における地域の課題（※１）の解決を目指す社会的事業の内容（※２）  　　　　※１　愛知県が地域の課題としている分野（当事業で解決を目指すものに〇）   |  |  | | --- | --- | |  | 生活の安心・安全 | |  | 生活の利便性向上 | |  | 子育て支援 | |  | 観光、まちづくり推進そのほか地域の魅力向上 | |  | 環境、エネルギー | |  | 健康、医療 | |  | その他地域の課題と認められるもの |   　　　　※２　記載の中に、以下の３点を必ず含めてください。   |  |  | | --- | --- | | １ | 地域が抱える課題の解決に資する視点 | | ２ | 事業の継続性 | | ３ | 県内において量的な必要性がある点 | |

|  |
| --- |
| （４）当事業で活用する新技術等（デジタル技術の活用は必須）の説明及び活用方法 |

|  |
| --- |
| （５）上記（４）による新技術活用による新市場の開拓・高成長を目指す方法（※３）  ※３　記載の中に、事業における成長性と新規性についての２点を必ず含めてください |

|  |
| --- |
| （６）市場規模やニーズ開拓の見通し |

|  |
| --- |
| （７）将来における展望 |

|  |
| --- |
| （８）本事業の動機・きっかけ |

|  |
| --- |
| （９）本事業の知識、経験、人脈、熱意 |

４　６か年計画

|  |
| --- |
| （１）６か年の達成目標 |

（２）６か年の事業スケジュール（事業の展開等をわかりやすく記載してください。）（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 | 目標売上高 | 目標経常利益 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |

５　他の補助金等の実績説明（該当案件がある場合のみ記載）

　　（他の補助金等を受けた又は受ける（申請検討中も含む）もの）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金・助成金の名称 |  |
| 事業主体（関係自治体等） |  |
| 事業名 |  |
| 実施時期 |  |
| 補助金等金額 | 千円 |

６　資金計画

（１）補助対象経費明細表（補助対象経費は、公募要領Ｐ４～11に記載されたもののみです。）

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 補助対象経費  （消費税及び地方消費税抜） | 補助対象経費の内訳（積算明細） |
| (1) | 人件費 |  |  |
| (2) | 店舗等借料 |  |  |
| (3) | 設備費 |  |  |
| (4) | 原材料費 |  |  |
| (5) | 知的財産権等関連経費 |  |  |
| (6) | 謝金 |  |  |
| (7) | 旅費 |  |  |
| (8) | マーケティング調査費 |  |  |
| (9) | 広報費 |  |  |
| (10) | 外注費 |  |  |
| (11) | 委託費 |  |  |
| (12) | その他の経費 |  |  |
| 合　　計 | |  |  |
| 補助金交付申請額 | | |  |

（注１）「補助対象経費」とは、本制度において補助対象とすることが認められる経費です。（公募要領Ｐ４～11参照）

（注２）補助対象経費欄及び補助金交付申請額欄に金額を記載してください。

（注３）すべて消費税及び地方消費税抜きで記載してください。

（注４）合計のみでなく、経費区分ごとに記載してください。

（注５）補助金交付申請額の算出方法は、「補助対象経費」の合計に補助率（２分の１）を乗じた額（円未満切捨て）となります。

（２）補助金交付申請額（上記６）の手当方法

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 方　　法 | 金　　額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合 計 |  |  |

（注）合計金額は、６（１）補助対象経費明細表の補助金交付申請額と一致すること。

（３）補助対象経費明細表に記載した具体的な内容

|  |
| --- |
| 申請する補助対象経費をどのように活用し、使用するのか、経費区分ごとに補助金の使用使途がわかるように記述してください。 |

様式第２―１

愛知第　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　様

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）

交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで交付申請のあった標記補助金については、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第８条第２項の規定の規定より、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１　補助金（起業支援金）交付申請額　　金　　　　　　　　円

２　補助金（起業支援金）交付決定額　　金　　　　　　　　円

３　交付に係る条件・留意事項

（１）交付対象事業者は、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金実施要領及びあいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領の規定に従うこと。

（２）交付対象事業者は、補助対象経費の区分ごとに配分された額の変更（各配分額の20パーセント以内の流用増減を除く。）、交付対象事業の内容の変更（補助事業者代表が別に定める軽微なものを除く。）をしようとするときは、速やかにあいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る補助事業変更承認申請書（様式第３）により補助事業者代表の承認を受けること。

（３）交付対象事業者は、交付対象事業を中止し、又は廃止しようとするときは、速やかにあいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る補助対象事業中止（廃止）承認申請書（様式第４）により補助事業者代表の承認を受けること。

（４）交付対象事業者は、交付対象事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき又は交付対象事業の遂行が困難となったときは、速やかにあいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る補助対象事業遅延等報告書（様式第５）を補助事業者代表に提出し、その指示を受けること。

（５）交付対象事業者は、起業支援金交付年度終了後においても、補助事業者代表が行う交付対象事業の成果等に関する調査に協力すること。

（６）補助金（起業支援金）交付決定額は、限度額を明示するものであり、申請時に提出した補助対象経費明細表の補助対象経費内訳がすべて認められたわけではありません。

（７）補助金額の確定は、補助対象事業実績報告書（様式第８）、証拠書類を検査し、補助対象事業で使用された経費の内容が、交付決定の内容に適合するか否かを審査し、適合すると認めたものについて、交付すべき補助金額を確定します。

様式第２－２

愛知第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）

審査結果通知書（不交付）

年　　月　　日付けで交付申請のあった標記補助金については、厳正なる審査を実施した結果、誠に残念ながら不交付の決定となりましたので、その旨ご連絡いたします。

なお、審査結果及び審査内容に関するお問合せには、一切応じかねますので予めご承知おきください。

以上

様式第３

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

住　　　所

氏　　　名※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※2023年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

補助対象事業変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった補助対象事業の内容を下記のとおり変更したいので、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第８条第３項第２号の規定により、承認を申請します。

記

１　補助対象事業名

２　変更の理由

３　変更の内容

様式第４

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

住　　　所

氏　　　名※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※2023年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

補助対象事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった補助対象事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第８条第３項第３号の規定により、承認を申請します。

記

１　補助対象事業名

２　中止（廃止）の理由・経緯（具体的な内容）

※理由が複数ある場合は、要因の大きい順番に記載してください。

３　中止の期間又は廃止の時期

４　今後の事業活動について（その事業自体を中止にするのか今後も続けるどうか）

※続ける場合で、事業変更がある場合はその内容について

様式第５

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

住　　　所

氏　　　名※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※2023年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

　　　　　　　　　　　　　　　　補助対象事業遅延等報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった補助対象事業について、下記のとおり事故があったので、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第８条第３項第４号の規定により、報告します。

記

１　補助対象事業名

２　補助対象事業に要した経費

３　事故の内容及び原因

４　事故に対する措置

５　補助対象事業の遂行及び完了の予定

様式第６

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

住　　　所

氏　　　名※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※2023年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）

交付申請取下書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった補助対象事業について、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第９条の規定により、下記の理由により取下げます。

記

１　補助対象事業名

２　取下げの理由

様式第７

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

住　　　所

氏　　　名※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※2023年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

補助対象事業遂行状況報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった補助対象事業の遂行状況について、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　遂行状況

２　今後の見込み

様式第８

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

所　在　地

　　　　　　　　　　名　　　称

役職名

代表者氏名

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

補助対象事業実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった補助対象事業を完了しましたので、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第14条の規定により、関係書類を添えて下記のとおりその実績を報告します。

記

１　補助対象事業名

２　補助金（起業支援金）交付決定額　　金　　　　　　　　円

３　起業年月日　（個人事業主の方は開業の届出日、法人設立の方は登記した日）

年　　月　　日

　　事業承継又は第二創業年月日

年　　月　　日

添付書類

　・個人事業主の方は税務署に提出した開業届の写し、法人設立の方は履歴事項全部証明書の原本（申請時に提出した場合は、再提出不要。）

　・登記事項に変更があった場合は、履歴事項全部証明書の写し

　・あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）事業活動実績表（別紙１）

（別紙１）

あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）事業活動実績表

１　今年度実施した事業の内容

|  |
| --- |
| （１）事業実績（目的、具体的な内容）  （事業完了年月日：　　　年　　月　　日） |

|  |
| --- |
| （２）事業実施の成果（当初目標の達成度・満足度） |

|  |
| --- |
| （３）今後の事業活動について（補助対象事業を踏まえた今後の事業活動方針等） |

２　補助対象経費

（１）総括表

(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象事業に要した経費（消費税及び地方消費税込み金額） | ②  補助対象経費  （消費税抜き金額） | 補助金（起業支援金）  交付申請額  補助対象経費(②)の合計の  １/2（円未満切り捨て） |
| ①人件費 |  |  |  |
| ②店舗等借料 |  |  |
| ③設備費 |  |  |
| ④原材料費 |  |  |
| ⑤知的財産権等  　関連経費 |  |  |
| ⑥謝金 |  |  |
| ⑦旅費 |  |  |
| ⑧マーケティング  調査費 |  |  |
| ⑨広報費 |  |  |
| ⑩外注費 |  |  |
| ⑪委託費 |  |  |
| ⑫その他経費 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（注１）「補助対象事業に要した経費」とは、当該事業を遂行するために支出した経費をいう。

（注２）「補助対象経費」とは、「補助対象事業に要した経費」のうちで補助対象となる経費をいう。

（注３）「補助金（起業支援金）交付申請額」とは、「補助対象経費」のうち補助金（起業支援金）の交付を希望する額の合計に助成率を乗じた額（円未満切り捨て）になる。ただし、その限度は、補助金（起業支援金）交付決定額となる。

（２）経費区分別内訳表

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分の番号 | 経費区分の名称 |
|  |  |

(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 | 支払年月日 | 支払先名 | 内　　容  （品名・品番・目的等） | ①  支払金額  （消費税及び地方消費税込み） | ②  支払金額  （消費税及び地方消費税抜き） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |
|  | | | 合　　計 |  |  |

（注１）この内訳は、補助対象経費で支払いのあった経費区分毎に作成すること。

（注２）支払の日毎でかつ支払先毎に記載すること。

（注３）行が不足する場合は、適宜追加すること。

（注４）内容欄は可能な限り詳細に記載すること。

（注５）①支払金額（消費税及び地方消費税込み）の合計及び②支払金額（消費税及び地方消費税抜き）の合計は、上記２補助対象経費（１）総括表の各経費区分の経費欄と同じとなること。

様式第９

　　　　　愛知第　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　様

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）

確定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで実績報告のあった補助事業について、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第15条の規定により、補助金（起業支援金）の額を確定しましたので、下記のとおり通知します。

記

１　補助対象事業名

２　補助対象事業に要した経費　　　　　金　　　　　　　　円

３　補助対象経費　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金（起業支援金）確定額　　　　金　　　　　　　　円

様式第１０

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

役　 職　 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）

請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で額の確定通知のあった標記補助金（起業支援金）について、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第16条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　補助金（起業支援金）確定額　　　金　　　　　　　　円

２　請求額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　振込先

　　　金融機関名

支店名

　　　普通・当座の別

口座番号

フリガナ

口座名義

様式第１１

　　　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

役　 職 　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で額の確定通知のあった標記補助金（起業支援金）について、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第18条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金（起業支援金）額（株式会社ツクリエ　代表取締役　鈴木　英樹が確定通知書により通知した額）

　　　金　　　　　　　　　　円

２　補助金（起業支援金）額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　金　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金（起業支援金）額に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　金　　　　　　　　　　円

４　補助金（起業支援金）額返還相当額（３の額から２の額を控除した額）

　　　金　　　　　　　　　　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　２　課税事業者であっても、単純に補助金（起業支援金）額の消費税相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

様式第１２

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

役　 職　 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

補助対象事業財産処分承認申請書

　　　年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第23条第２項の規定により、承認を申請します。

記

１　取得財産等の品名及び取得年月日

（１）品名

（２）取得年月日　　　　　年　　月　　日

２　取得価格及び時価

（１）取得価格　　　　　　金　　　　　　　　円

（２）時　　価　　　　　　金　　　　　　　　円

３　処分の方法

４　処分の理由

様式第１３

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

役　 職　 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

２０２３年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

事業化状況報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった補助対象事業について、　　年度の事業化状況について、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要領第24条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助対象事業名、事業の概要

（１）補助対象事業名

（２）事業の概要

２　2023年度事業化状況報告（2023年２月１日から2024年１月31日まで）

（１）事業化状況

　　　会社全体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 売上高 | 円 | |
| 売上総利益 | 円 | |
| 経常利益 | 円 | |
| 従業員数 | 正規 | 人 |
| アルバイト・パート | 人 |

1. 事業実績とその成果（具体的な内容）
2. 今後の事業活動について（今後の事業活動方針等）